

論 評 - 1

論評者：鈴木 哲

火事場の不思議 塵取の心理学

(空本 吉造 著)

『予防時報』23号(1955年10月号)に掲載

火災発生直後に普通の生活からは考えられない力を発揮して、重いものを持ち出したという話を耳にする。また、預金通帳や印鑑、不動産の権利書など、焼失すると非常に困る物品ではなく、ほうきやチリトリ、枕などを持ち出すケースが多い。

緊急時に動揺するのは当然だが、なぜ無関係のものを持ち出すのか。本論稿は1955年の執筆であり、持ち出すものは漬物石や火鉢など、昨今の住宅の中ではあまり見られなくなったものとなっているが、行動を導き出す人間の心理構造は大きく

変わるものではないだろう。

火事等の急迫時には、判断の過程を通さずに直接に行動に移る「反射運動」が見られ、これは日常の習慣と関連することが多い。毎日掃除をしている家事従事者はほうきとチリトリ(最近では掃除機だろうか)、自宅での晩酌を毎日楽しみにしている会社員はつつい酒びんを手にしてしまう傾向にある。男女比で言うと、確たる統計をとっているわけではないが、女性の行動に関するエピソードが多数を占める。

「火事場の馬鹿力」という言葉があるが、これらの不可思議な行動の背景には、どのような心理が働いているのか。現在でも興味深く読むことができるだろう。

論 評 - 2

論評者：中林 真理子

災害史 公害 (西川 泰 著)

『予防時報』90号(1972年7月号)に掲載

6回連載の災害史シリーズの第4回目として、1970年代初頭までの我が国の公害問題の変遷と将来の見通しを示した論稿である。

現在の地球環境問題の原点は、公害問題にあると言われる。近代工業の飛躍的発展の随伴的結果である公害問題が深刻化し、それまでの利益優先の企業のあり方に、はじめて本格的で批判的な目が向けられたのが1970年代初頭である。たとえば1973年には、経済同友会から『相互信頼の確立を求めて』との提言がなされ、1974年には日本経営学会全国大会統一論題として『企業の社会的責任と株式会社制度』が取り上げられた。しかしその後バブル経済期を迎え、このような議論は急速に減退することになった。

公害問題は社会・経済・技術革新などの影響で、その内容が周期的に変わると言われる。筆者

は本稿執筆時点の状況を踏まえ、四大公害病に代表される特定都市での公害から、公害・自然災害・事故の中間的な災害が増加し、都市公害や自然破壊のような次元の進んだ公害が全国的に深刻化することを予測した。その後、状況は筆者の指摘以上に悪化し、地球温暖化ガスの削減に代表されるように、地球環境問題への地球規模での取り組みが急務となっているのが現状である。

災害史シリーズは、第1回「日本の水害」、第2回「地震・津波・噴火による災害」、第3回「農業災害」、第4回「公害」、第5回「雪害」、第6回「日本災害史小論」と続く。災害史の大局的時代区分(古代から中世、近世から明治中期、明治中期から昭和30年頃、昭和30年以降)に従い、第6回目には「日本主要災害史時代区分」、「日本災害消長図」が示されている。今後の災害対策を考える上で一読しておくべき資料であろう。

論 評 - 3

論評者：坂本 仁一

台風8号による集中豪雨 死者108人の意味するもの

(柳田 邦男 著)

『予防時報』99号(1974年10月号)に掲載

昨今、都市型水害など、都市部での災害リスクの高まりが問題になっている。こうしたことが言われるようになったのはいつ頃からで、また、どのような社会背景があったのだろうか。

本稿は、上述のような疑問に対する一定の答えを示すとともに、都市部を中心とした災害対策のあり方を提起しており、30年以上前に指摘されていた問題が、いまだに解決されていないことをあらためて認識させられる。

1974年7月の台風8号災害について、静岡市のマンション災害の話を切り口に、各地の災害の発生経過および災害をもたらした気象要因を解説した上で、災害の根底要因として、危険な傾斜地にまで及ぶ宅地開発と住民の防災意識の低下を挙げている。

中でも興味深いのは、住民の防災意識の低下要

因について、核家族化によって災害のこわさや安全への知恵が伝授されなくなり、住民に災害への「安心感」が醸成されている、という主張である。また、これからの災害対策として、豪雨などをリアルタイムでキャッチし、的確に住民に情報伝達できる体制・手段の構築とともに、町会・団地単位のような、地域住民による「共同体」確立の重要性を説いている。

翻って、今の我が国の実態はどうであろうか。確かに観測網は整備され、降雨の実態と数時間後の予測については相当精緻な解析ができるようになった。しかしながら、情報の住民への伝達面では、なお大きな課題を残したまま、2004年7月の新潟・福島豪雨のように、高齢者を中心に大きな犠牲を出す災害を繰り返している。

さらに、地域・住民の「共同体」の発想については、阪神・淡路大震災の教訓としても大きく取り沙汰されながらも、依然として十分には浸透していない。

大規模災害が相次ぐ今だからこそ、あらためて32年前の本稿を読み返し、教訓を噛みしめたい。

論 評 - 4

論評者：桜井 由夫

地震活動の地域的特徴シリーズ

(尾池 和夫 著)

『予防時報』144～151号(1986年1月号～1987年10月号)に掲載

地震について最も簡潔にまとめられた資料は、おそらく「理科年表」かも知れない。しかし、見ていただければおわかりのように、データが羅列されている感が多々あり、無味乾燥と言えなくもない。

予防時報144号(1986年冬号)から151号(1987年秋号)にわたって、日本を8つの地域(近畿、山陰・北陸、中部山岳地帯、東海・南海、九州と周

辺の島々、関東・伊豆、東北、北海道)に分けて、それぞれの地域の地震活動の特徴をまとめたものが本稿「地震活動の地域的特徴シリーズ」である。これら8つの地域の歴史上の地震を古文書に基づき紹介したり、地形や活断層の所在から潜在的な地震発生リスクを指摘している。

現在は、多数の地震計設置や地震に関する研究の進歩により、執筆された当事よりはさらに正確なデータが収集されているかも知れないが、本稿は当時としては、地震についてよくまとめられた文献であると言えるし、現在でも十分に活用できるものと言える。

論 評 - 5

論評者：鈴木 哲

地震パニックは避けられるか

(座談会)

『予防時報』114号(1978年7月号)に掲載

1978年1月18日に発生した伊豆大島近海地震の際、東海地震ではないか?との疑念から一部でパニックが発生した。主たる原因はテレビ局の中途半端な報道とされる。

その後情報化社会は進展し、テレビだけではなく、インターネット等でも頻りに災害情報が流されるように変化し、情報伝達手段は大きく広がっている。しかし、いつ、誰が、どのような表現で情報を提供すればパニックの発生を防止できるかという点は、現在でも重要な継続課題となっている。

本論稿では、主に次の点に注目している。

1. 予知情報ができる地震は限定されることを広く認知させることが前提として必要となる。

2. 予知情報は場所、規模、時期を3大要素としているが、このうち「時期」の要素は最も気をつけなければならない。

3. 情報を流す主体、目的、対象地域、規模、時期、発生確率の6項目が不可欠であり、一つでも欠けると想像による穴埋めが生じ、パニックの火種となる。

4. 情報は繰り返し流される必要がある。

5. コミュニケーションの原義は「伝達」ではなく「共有」である。

6. 都市部の脆弱さがパニックを招く根本原因となっている。

情報手段の発達により意思伝達の効率は向上しているが、逆に過大な情報により、パニックの発生原因となり得る情報は増加していると考えられる。災害発生時の情報混乱、パニックの発生をいかに防止するか。示唆に富んだ論稿として参考になるだろう。

論 評 - 6

論評者：秋山 亘

妙高高原の土石流災害 (青木 滋 著)

『予防時報』116号(1979年1月号)に掲載

本稿は1978(昭和53)年5月18日、新潟県妙高高原、新赤倉で起こった土石流災害の分析と原因調査のレポートである。この災害は、スキーリゾート地で有名な赤倉山斜面から、表層たい積物が何らかの誘因で崩落し白田切川沿いに土石流となり、新赤倉地区の人家24戸を全半壊、死者13名を出した。

筆者は、地すべりの起こった原因について、事故発生時の現地踏査からその後の地質調査、地形分析を詳細に行い、地表面にある土石などの表層たい積物と地下水の関係にポイントをおいて報告している。さらにまとめでは「反省と今後の問題」

として、従来の地質学では表層たい積物の研究に弱点があること、そして観光開発ブームで沸く当時に、ハザードマップ(災害危険図)の必要性に言及している点が斬新である。「日本でこのような地図を作っていくには、社会的、経済的影響を考えると、かなり勇気がいること」とマップ作りの難しさを懸念しながらも、研究者や行政当局の責務として、「災害の研究の方向も一歩前進しなければならない」と指摘している。

2004年10月の新潟県中越大地震でも地震による土石流災害が多発したが、本稿の指摘している問題点はますます重要になっていると実感される。自然災害を予防する観点から、研究者の立場から原因調査と防災提言を担う重要性を率直に提起している点が、本稿の秀逸さだと思う。